

令和7年度当初予算(要求ベース)の概要

令和 7 年 1 月 1 5 日に発表した要求ベースの予算概要は次のとおり。

1 予算要求額

(単位：億円)

区 分	令和 6 年度 当初予算額 A	令和 7 年度 当初要求額 B	増減額 B - A	増減率 (B - A) / A
一 般 会 計	(5,948) 7,506	(6,127) 7,767	(180) 262	(3.0%) 3.5%
特 別 会 計	3,785	3,751	△ 34	△0.9%
企 業 会 計	199	210	11	5.6%

() は一般財源
増減額は億円未満の金額を四捨五入しているため、単純な差引額とは一致しない場合がある。

2 歳入見込み

現時点における令和 7 年度の歳入見込みは以下のとおり。

(単位：億円)

区 分		令和 6 年度 当初予算額 A	令和 7 年度 見 込 額 B	増減額 B - A	増減率 (B - A) / A
一 般 財 源	県 税	2,653	2,886	233	8.8%
	うち 法人関係税	652	711	59	9.0%
	地方消費税	886	990	104	11.7%
	その他の税目	1,115	1,185	70	6.3%
	地方消費税清算金	949	944	△ 5	△0.6%
	地 方 譲 与 税	375	412	37	9.9%
	地方特例交付金	46	10	△ 36	△78.3%
	地方交付税等	1,727	1,683	△ 44	△2.5%
	うち 地方交付税	1,700	1,683	△ 17	△1.0%
	臨時財政対策債	27	0	△ 27	△100.0%
	そ の 他	118	116	△ 2	△1.7%
	うち 財政調整基金 ※	79	76	△ 3	△3.8%
	小 計	5,868	6,051	183	3.1%
特 定 財 源	国 庫 支 出 金	663	721	58	8.7%
	県 債	448	472	24	5.4%
	そ の 他	448	447	△ 1	△0.2%
	小 計	1,559	1,640	81	5.2%
合 計		7,427	7,691	264	3.6%

※ 地方交付税精算に係る積立分の取崩し

3 一般会計予算の状況

区 分	令和 6 年度当初予算額	令和 7 年度予算(要求ベース)
歳出要求額 A	7,506 億円	7,767 億円
歳入見込み B	7,427 億円	7,691 億円
差 額 A－B	79 億円	76 億円

- ・差額については、財政調整基金（通常分）の取崩しにより対応予定
令和 6 年度 2 月補正後の財政調整基金（通常分）残高 約159億円

4 主な増減要因

【歳 出】

○義務的経費

・社会保障関係費

子ども・子育て支援新制度給付費や後期高齢者医療費の増などにより、前年度比2.9%、約33億円の増

・その他

地方消費税清算金の増などにより、前年度比5.8%、約92億円の増

○一般行政経費

物価高騰や賃金上昇の影響に加え、公立学校の1人1台端末の更新経費や、定年引上げの影響を平準化するための退職手当基金への積立てなどにより、前年度比7.8%、約92億円の増

○投資的経費

「安全・安心な県土づくり」をさらに推進する観点から補助公共事業が増となっていることなどにより、前年度比7.2%、約54億円の増

【歳 入】

○県税

法人関係税については、好調な企業業績を受け、前年度比9.0%、約59億円の増

地方消費税については、物価高騰の影響などにより、前年度比11.7%、約104億円の増

その他の税目のうち、個人県民税については、定額減税の終了などにより、前年度比10.2%、約49億円の増

○地方譲与税

全国的に好調な企業業績を受けた特別法人事業譲与税の増などにより、前年度比9.9%、約37億円の増

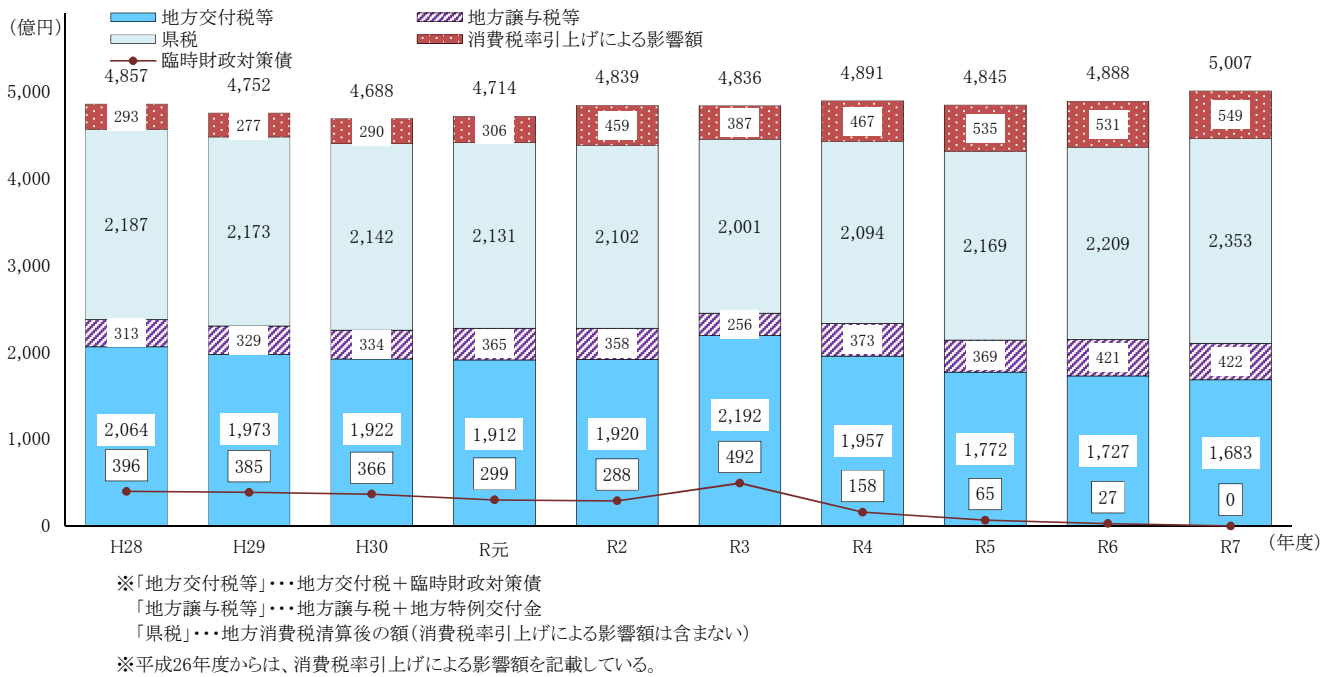
○地方特例交付金

定額減税に伴う減収補填の終了などにより、前年度比78.3%、約36億円の減

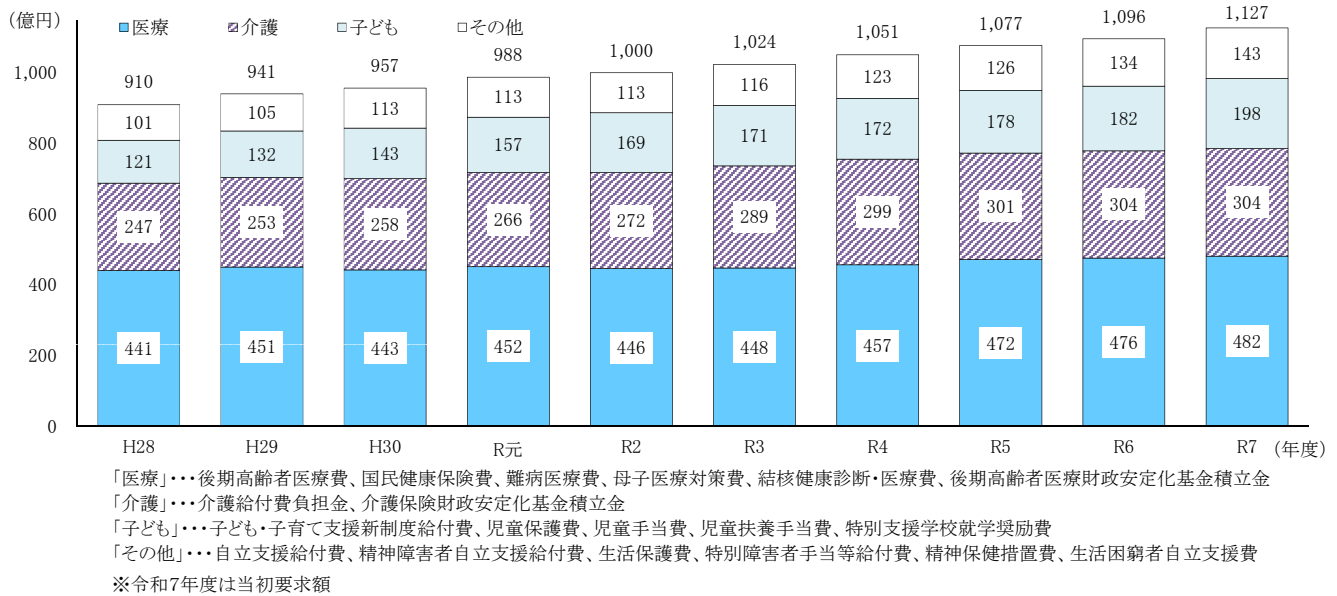
○地方交付税等

令和 7 年度地方財政対策の内容や、県税をはじめとした歳入の状況などを踏まえて見込んでおり、前年度比2.5%、約44億円の減

(参考 1) 地方一般財源総額の推移 (当初予算ベース)



(参考 2) 社会保障関係費 (当初予算、一般財源ベース) の推移



(参考 3) 一般会計県債残高の推移

